



2026年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月16日

上場会社名 Terra Drone株式会社 上場取引所 東
コード番号 278A URL <https://terra-drone.net/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 徳重 徹
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 関 鉄平（TEL）03（6419）7193
半期報告書提出予定日 2025年9月16日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年2月1日～2025年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年1月期中間期	1,943	1.5	△666	—	△541	—	△394	—
2025年1月期中間期	1,913	66.0	△362	—	△361	—	△302	—

（注）包括利益 2026年1月期中間期 △736百万円（—％） 2025年1月期中間期 △153百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期中間期	△41.61	—
2025年1月期中間期	△37.09	—

（注）1. 2025年1月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社は非上場株式であり、期中平均株価が把握できない為、また1株当たり中間純損失である為記載しておりません。

2. 当社は、2024年7月25日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。2025年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	％	百万円	％	％
2026年1月期中間期	8,646		7,033		78.6
2025年1月期	8,930		7,144		75.4

（参考）自己資本 2026年1月期中間期 6,793百万円 2025年1月期 6,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年1月期	—	0.00	—	—	—
2026年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	5,303	19.6	△610	—	△479	—	△392	△42.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社(社名) Terra DX Solutions株式会社、Euro USC Itaria S.r.l.

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年1月期中間期	9,319,700株	2025年1月期	9,319,700株
② 期末自己株式数	2026年1月期中間期	—株	2025年1月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年1月期中間期	9,319,700株	2025年1月期中間期	8,164,700株

(注) 当社は、2024年7月25日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。2025年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当中間連結決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間連結決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当中間連結決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2025年2月1日～2025年7月31日)におけるわが国経済は、堅調な成長を維持している一方、関税引き上げや移民抑制策、規制緩和などアメリカ新政権の政策動向の影響により先行き不安な状態が続いております。また、依然としてウクライナや中東などの地政学リスクの高まりも懸念され、不確実性が高まっております。このような世界情勢の中、当社グループが属するドローン業界は、土木・点検・農業分野を中心に活用範囲が拡大し、国内外問わず市場規模は急速に拡大しております。

当社グループは、当社及び連結子会社、持分法適用会社の計12社で構成されており、産業用ドローンを活用して社会課題の解決を目指す「ドローンソリューションセグメント」と、ドローンの運航管理システムであるUTM(Unmanned Aircraft System Traffic Management)プラットフォームの構築を通じて空のインフラ整備を目指す「運航管理セグメント」の2つのセグメントを有しています。

各セグメントにおける当第2四半期連結累計期間における経営成績は以下の通りです。

(ドローンソリューションセグメント)

当セグメントにおいては、全体としては堅調な成長が見られました。

測量/災害復旧事業は、国内およびサウジアラビアを中心に、概ね想定通り推移いたしました。

点検事業は、主力の点検サービスが堅調に推移したことに加え、自社開発の屋内点検用国産ドローン「Terra Xross 1」についても本格的な納品を開始いたしました。

農業事業は、第1四半期は市況要因等の影響により低調に推移したものの、第2四半期に入り需要が一定程度回復いたしました。また、期初想定外の追加案件として、ヤンマーディーゼルインドネシアとの農業用ドローンの販売パートナー契約を締結しております。市況の不透明さは残るものの、当該案件により一定の下支えは可能であると見込んでおります。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,791百万円、セグメント損失は△294百万円となりました。

(運航管理セグメント)

前連結会計年度に続き、経済産業省による「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」で2件のプロジェクトが採択されました。当社グループが有するUTMの導入実績や知見を活かし、中東地域におけるUTMの実証実験や活用調査を進めていく予定です。

また、Unifly NVでは、2025年4月に欧州を中心にドローンの規制・安全・飛行前の許可承認の取得に関するアドバイザー業務を行うEuroUSC Italia S.r.l.を連結子会社化いたしました。これにより、ドローン飛行における運航前のリスク評価から運航管理までを一気通貫で支援する統合プラットフォームの構築を目指しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は151百万円、セグメント損失は△371百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,943百万円、売上総利益は836百万円、営業損失は△666百万円、経常損失は△541百万円、税金等調整前中間純損失は△553百万円となりました。法人税等合計が11百万円、非支配株主に帰属する中間純損失が△171百万円となったため、親会社株主に帰属する中間純損失は△394百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、5,181,131千円となり、前連結会計年度末に比べ1,004,405千円減少しました。主な変動要因は、現金及び預金1,028,410千円の減少、売掛金及び契約資産151,545千円の増加によるものです。固定資産は3,465,265千円となり、前連結会計年度末に比べ720,139千円増加しました。主な変動要因は、有形固定資産248,673千円の増加、無形固定資産145,519千円の増加、投資有価証券149,344千円の増加、その他190,725千円の増加によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、1,613,189千円となり、前連結会計年度末に比べ172,492千円減少しました。主な変動要因は、買掛金173,258千円の増加、1年以内返済長期借入金125,653千円の減少、長期借入金430,566千円の減少、その他232,606千円の増加によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、7,033,207千円となり、前連結会計年度末に比べ111,772千円減少しました。主な変動要因は、資本金307,458千円の増加、資本剰余金307,454千円の増加、中間純損失394,392千円の計上、為替換算調整勘定154,776千円の減少、非支配株主持分169,586千円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年3月14日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、9月16日の取締役会にて、当社の持分法適用会社であるAloft Technologies, Inc. の株式を追加取得し、完全子会社化することについて決議いたしました。米国UTM業界のリーディングカンパニーである同社の買収を通じ、グローバルにUTMの事業展開を進めてまいります。本件に伴う当社の2026年1月期の業績に与える影響は精査中ですが、2025年12月末までを目途に適切な方法で速やかに公表する予定です。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,145,633	3,117,222
売掛金及び契約資産	953,052	1,104,597
商品及び製品	204,876	224,440
仕掛品	12,971	11,543
原材料及び貯蔵品	268,561	258,362
その他	625,911	501,897
貸倒引当金	△25,469	△36,933
流動資産合計	6,185,537	5,181,131
固定資産		
有形固定資産	937,184	1,185,858
無形固定資産	446,991	592,510
投資その他の資産		
投資有価証券	1,243,062	1,392,407
その他	157,971	348,697
貸倒引当金	△40,085	△54,209
投資その他の資産合計	1,360,949	1,686,895
固定資産合計	2,745,125	3,465,265
資産合計	8,930,662	8,646,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,801	406,060
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	129,946	4,293
契約負債	308,524	343,514
未払法人税等	54,839	35,479
有給休暇引当金	46,997	46,527
その他	392,118	547,099
流動負債合計	1,175,228	1,392,974
固定負債		
長期借入金	430,566	—
退職給付に係る負債	20,893	18,585
その他	158,993	201,628
固定負債合計	610,453	220,214
負債合計	1,785,682	1,613,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,348,554	1,656,012
資本剰余金	6,979,675	7,287,129
利益剰余金	△1,812,673	△2,207,065
株主資本合計	6,515,555	6,736,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,774	8,407
為替換算調整勘定	202,553	47,777
退職給付に係る調整累計額	605	831
その他の包括利益累計額合計	218,932	57,016
新株予約権	38,781	37,990
非支配株主持分	371,710	202,124
純資産合計	7,144,980	7,033,207
負債純資産合計	8,930,662	8,646,396

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上高	1,913,941	1,943,017
売上原価	965,954	1,106,305
売上総利益	947,987	836,711
販売費及び一般管理費	1,310,348	1,503,087
営業損失(△)	△362,361	△666,375
営業外収益		
受取利息	12,725	14,625
為替差益	17,694	—
補助金収入	38,207	193,354
その他	38,703	36,724
営業外収益合計	107,330	244,704
営業外費用		
支払利息	10,040	19,465
為替差損	—	20,474
持分法による投資損失	76,122	74,299
その他	20,713	5,196
営業外費用合計	106,876	119,435
経常損失(△)	△361,906	△541,106
特別利益		
固定資産売却益	4,975	2,304
特別利益合計	4,975	2,304
特別損失		
固定資産売却損	2,988	7,940
固定資産除却損	438	—
本社移転費用	—	6,771
特別損失合計	3,427	14,712
税金等調整前中間純損失(△)	△360,358	△553,514
法人税、住民税及び事業税	3,088	11,336
法人税等調整額	2,288	605
法人税等合計	5,376	11,941
中間純損失(△)	△365,735	△565,455
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△62,908	△171,063
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△302,826	△394,392

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
中間純損失(△)	△365,735	△565,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478	△7,366
為替換算調整勘定	217,223	△94,446
退職給付に係る調整額	2,055	238
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,654	△69,936
その他の包括利益合計	212,103	△171,511
中間包括利益	△153,631	△736,967
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△148,281	△560,300
非支配株主に係る中間包括利益	△5,350	△176,666

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失	△360,358	△553,514
減価償却費	140,754	218,300
のれん償却額	—	6,498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,304	24,561
有給休暇引当金の増減額 (△は減少)	△851	△1,792
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△712
受取利息及び受取配当金	△13,483	△14,658
支払利息	10,040	19,465
持分法による投資損益 (△は益)	76,122	74,299
固定資産売却損益 (△は益)	△1,986	△2,304
固定資産除却損	438	7,940
売上債権の増減額 (△は増加)	△142,283	△56,486
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△153,688	△25,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,960	△69,278
その他	△51,228	376,755
小計	△570,179	3,820
利息及び配当金の受取額	13,032	14,312
利息の支払額	△10,040	△19,446
法人税等の支払額	△42,534	△29,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	△609,722	△31,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△450,993	△404,913
有形固定資産の売却による収入	4,975	2,304
無形固定資産の取得による支出	△111,212	△138,286
投資有価証券の取得による支出	—	△302,620
貸付けによる支出	—	△215,685
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△958,880	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	146,975
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△496
エスクロー口座への振替による支出	—	△317,868
その他投資の増減額 (△は増加)	5,148	△12,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,510,961	△1,242,878

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	10,000	5,206
長期借入れによる収入	1,470	—
長期借入金の返済による支出	△27,599	△553,585
株式の発行による収入	—	614,126
新株予約権の発行による収入	29,816	—
その他	—	△29,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,687	36,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	132,590	△8,103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,974,406	△1,245,625
現金及び現金同等物の期首残高	5,008,666	4,145,633
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,034,260	2,900,007

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額 (注)
	ドローン ソリューション セグメント	運航管理 セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,576,340	340,463	1,913,941	—	1,913,941
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,576,340	340,463	1,913,941	—	1,913,941
セグメント損失(△)	△229,900	△95,513	△362,361	—	△362,361

(注) セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額 (注)
	ドローン ソリューション セグメント	運航管理 セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,791,186	151,831	1,943,017	—	1,943,017
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,791,186	151,831	1,943,017	—	1,943,017
セグメント損失(△)	△294,906	△371,469	△666,375	—	△666,375

(注) セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。